



2019年6月19日

各 位

会 社 名 株式会社 PKSHA Technology
(コード番号 3993：東証マザーズ)
代表者名 代表取締役 上野山 勝也
問合せ先 取締役経営管理本部長 中田 光哉
(03-6801-6718)

新株式発行に係る発行登録に関するお知らせ

当社は、2019年6月19日開催の取締役会において、新株式発行に係る発行登録を行うことを下記の通り決議しましたので、お知らせいたします。

【本発行登録の背景】

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」をコーポレートミッションに掲げ、機械学習・深層学習技術を中心に据えた「各種ソフトウェア・ハードウェアを智能化する技術」の研究開発と社会実装を行う企業として、2012年10月に創業し、2017年9月には東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

当社は知的な処理を行う「未来のソフトウェア」がより一層、社会に求められ、浸透していくと考えております。すなわち、技術的には、2012年の機械学習技術の研究分野で起こった技術革新「深層学習技術」の登場を機に、インターネットに接続されたソフトウェアが、アルゴリズムを搭載されたものに置き換わりはじめており、ソフトウェアが以前よりも知的な処理を行うようになってきていると考えております。現在はアルゴリズムの時代の黎明期にあると考えており、今後、より知的な処理を行うソフトウェアが増加し社会に普及していくと考えております。

また、社会的背景からも、アルゴリズムを用いたソフトウェアのニーズが高まっていると考えております。第一に、国内において労働人口が減少するなか、少子高齢化に伴う様々な社会課題やニーズへ対応することが求められており、人が行っている業務をアルゴリズムソフトウェアに置き換えることにより労働生産性を維持・向上させる社会的要請が高まっております。第二に、様々なIoT端末やデータポイントから収集されるデータの増加は、人の認知パターンでは対応しきれない新たな業務の発現をもたらし、より高度なアルゴリズムソフトウェアが必要とされていくと考えております。これら端末から収集され増大するデータが、アルゴリズムソフトウェアの学習に使われることで、アルゴリズムの品質は中長期に高まり続ける構造を持ち、社会のアルゴリズムソフトウェアの活用ニーズはより一層高まると考えております。

当社は、このような環境の下、更に成長を加速すべく、顧客に提供するアルゴリズムの精度向上およびラインアップの拡充を進めるとともに、アルゴリズムを提供する業界および顧客を拡張すべく、優秀なエンジニア人材の確保や経営基盤の強化、研究開発の一段の加速を通じて事業領域を強化・拡大しております。その一環として、当社グループの業容拡大及び今後の多様化への対応、ひいては知能化技術の普及と利用拡大の牽引を目的として、2019年2月には「PKSHA SPARX アルゴリズム1号投資事業有限責任組合」を設立し、基本理念で

ご注意：この文書は、当社普通株式の募集に係る発行登録に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報および一定の前提または仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

ある「未来のソフトウェアの社会実装の加速」の実現に向けて、投資を行っております（当該ファンドの詳細については、2019年2月8日付プレスリリース「PKSHA SPARX アルゴリズム1号 ファンド設立完了のお知らせ」をご覧ください。）。また、本日付公表の「モビリティ MaaS 領域におけるアルゴリズムの社会実装に向けた株式会社アイドラの株式取得に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、当社が設立した特別目的会社（SPC）を通じて、駐車場機器の製造販売・駐車場運営事業を通じ、IoT 機器を日本全国に配置しリアル空間のデータをクラウドに繋げる株式会社アイドラの全株式を取得することを決議し、モビリティ MaaS 領域において、IoT 端末による情報収集から顧客への製品・サービス提供までのバリューチェーンを垂直統合することで、アルゴリズムが提供する付加価値を最大化すべく新たな取り組みを開始しております。

当社は、上述のアルゴリズムのラインアップ拡張と研究開発の加速、特定領域におけるアルゴリズムソフトウェアの強化とバリューチェーンの垂直統合を目指す成長戦略の一環として、本日付で新株式発行に係る発行登録書を提出しております。当社は、当該増資を通じて、財務体質の一層の強化を図りつつ、その調達資金を研究開発資金、設備投資資金、運転資金、投融資資金及び借入金の返済資金に充当することにより中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、今後も「未来のソフトウェアを形にする」というコーポレートミッションを通じ、アルゴリズムを軸に近未来のデジタル情報社会へ向けて価値を創造すべく、多種多様な企業・サービスとの連携や積極的な事業展開を通じて、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

なお、増資の具体的な実施時期につきましては、現時点で未定であります。今後、市場の状況等を考慮し、慎重に検討の上で決定する予定であります。具体的な内容が決定しましたら速やかに開示いたします。

記

- | | |
|--------------|--|
| 1. 募集有価証券の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 発行予定期間 | 発行登録の効力発生予定日から1年を経過する日まで
(2019年6月27日から2020年6月26日) |
| 3. 発行予定額 | 200億円を上限とします |
| 4. 募集方法 | 未定 |
| 5. 調達資金の使途 | 研究開発資金、設備投資資金、運転資金、投融資資金及び借入金の返済資金に充当する予定です |
| 6. 引受証券会社 | 未定 |

以上

ご注意：この文書は、当社普通株式の募集に係る発行登録に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定していません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報および一定の前提または仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。